

9月定例会

質疑・一般質問

9月9日、10日の本会議では、質疑6名、一般質問11名の議員が議案や市政全般にわたり活発な質問を行いました。(発言順に掲載)

審議の様子は、インターネット中継や会議録検索システム(12月中旬掲載予定)にてご覧いただけます。



平成26年度加西市病院事業会計 欠損金の処理及び決算認定について

質疑 (議案第80号)



長田 謙一 議員
(21 政会)

問 膨大な繰越欠損金処理を市民にどう説明されるのか。

答 平成26年度の繰越欠損金は58億6,032万円であり、その前年度よりも19億9,599万円余り増加しています。この原因は、地方公営企業会計基準が改正され引当金の計上が義務付けされたことにより、退職給付の引当金、賞与引当金、法定福利費の引当金、貸倒引当金などを計上する必要があったためです。

例えば、平成26年4月1日に

在職している職員が全員退職した時に支払うべき退職金の額は18億9,593万円、これを退職金引当金として特別損失に一括計上したため欠損金の増加になっています。実際は、退職手当は組合からの支給であり、病院が多額の負債を負うことになりません。ただ、退職給付引当金を除いても、繰越欠損金は45億5,580万円余りあり、これは、昭和49年病院開設当初からの累積で、内訳は減価償却費、固定資産除却費がほとんどで実際に現金の支出を伴うものではなく、26年度末では1億8,373万円の資金はプールされているところです。

今後の診療報酬の改定、患者の減少等による赤字の増加は資金減少につながります。現時点では大丈夫ですが、将来的には、いろいろな事情が起きてきますので、経

営改善に努め患者をふやし、診療報酬の増加に努めていきます。

問 損益計算書の内訳の中における、金額の大きな特別利益について。

答 特別収益として5億9,319万円余りを計上しており、この主なものは退職給付金の戻入です。決算の段階で引当金額を確定させるために退職手当の額を計算すると、3,879万円余りが減額になっており、また、退職手当組合には5億5,265万円余り積み立ててあるため、双方を合計して引当金が必要でなくなった分を収益計上しています。

■その他の質問項目

- ・ 議案第61号 加西市個人番号カードの利用に関する条例の制定について